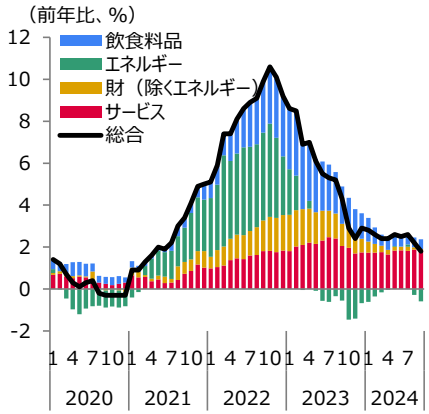
欧州

消費者物価（2024年9月）

物価は約3年ぶりに2%未満、ECBの連続利下げの可能性が高まる

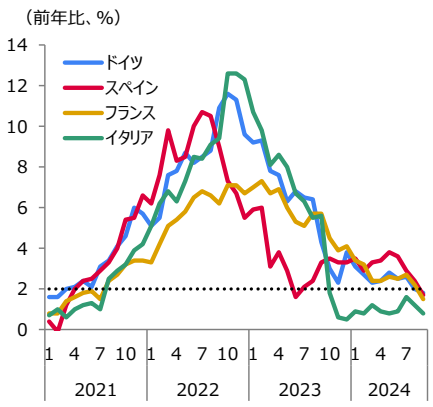
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



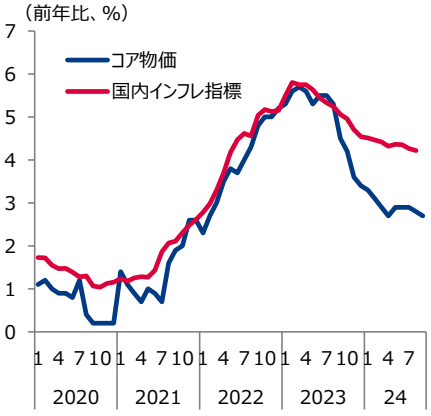
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 消費者物価（主要国、総合）



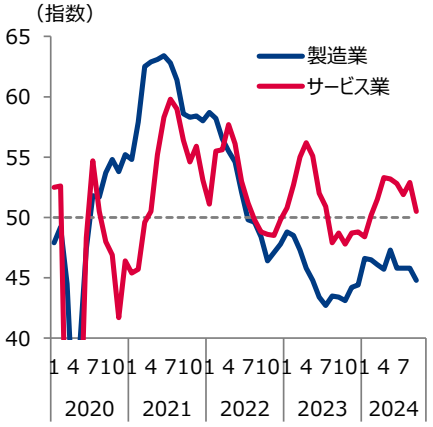
注：点線は物価上昇率2%。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

3 基調物価指標（ユーロ圏）



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

4 PMI（ユーロ圏）



出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年9月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+1.8%（図表1）。2%を下回るのは21年6月以来、約3年ぶり。
- 主要国の消費者物価（総合）も2%を下回った（図表2）ドイツの消費者物価が1%台となるのは、21年2月以来となる。
- 消費者物価指数（総合）は2%を下回ったが、基調的な物価指標は依然として2%を超えている（図表3）。特にECBが注目する、国内インフレ指標（賃金上昇の影響を受けやすい品目で構成、主にサービス関連の品目）は4%台と高止まりしている。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、伸びが鈍化傾向にある。
- 先行きは、エネルギー価格低下等の一時要因の剥落から、24年末にかけて物価の伸びは拡大するが、25年以降は2%程度で推移し、ECBが目標とする物価の安定に近づくとみる。
- 今後の注目は、10月17日に開催されるECB理事会での利下げ判断である。ラガルド総裁は、9月30日の欧州議会での公聴会において、データに基づく判断などこれまでのECBの方針を維持しつつも、インフレ抑制に向けた確度が高まっており、10月の理事会ではこの点を考慮するとしている。
- 9月の理事会以降に公表された、PMIなどの主要マインド指標はユーロ圏経済の弱さを示している（図表4）。サービス物価の粘着性は懸念されるが、労働需要が軟化しつつあること、内需の本格的な回復が遅れていることから、インフレ再燃リスクは低いと判断し、ECBは連続利下げに踏み切る可能性はある。
- 当社では、ECBは10月の理事会で0.25%ポイントの利下げを実施、12月の理事会でも同様の利下げを実施すると見込む。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.